

令和5年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

2級 経理

試験問題

(15 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和5年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (9) マークシートにはア～オまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) 替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたもの以外のものを机上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。
- (17) 試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、 $\%$ 、メモリ（MR、M $\pm$ ）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題文中、次の法令名等は略称で記載されています。

- ・財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 → 財務諸表等規則

問題 1 会計公準に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．企業実体の公準では、個人商店の場合、店の財産に加え、個人の財産も含めた全体をもって会計計算の対象とされる。
- イ．企業実体の公準における会計単位は、一つの企業はもちろんのこと、連結財務諸表のように親会社と子会社との連結といった企業集団を単位とすることもある。
- ウ．継続企業の公準における継続企業は、いったん設立したら半永久的に経営活動が続ける企業としてとらえ、企業の解散は前提としていない。
- エ．継続企業の公準は、会計期間の公準ともいわれる。
- オ．貨幣評価の公準は、会計の測定尺度として、貨幣単位を用いる前提をいう。

問題 2 損益計算の原理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．損益計算の原理たる損益法では、全ての収益から全ての費用を控除した残額をもって利益金額とされる。
- イ．損益計算の原理たる財産法では、期首から期末にかけての資本（純財産）の増加分は全て利益金額とされる。
- ウ．企業会計原則では、原則として収益は実現主義に従って認識されるため、分配不能な未実現利益が利益金額に含まれないように配慮されている。
- エ．企業会計原則では、原価主義が採られており、たとえば固定資産を取得した際には取得原価により資産の金額を測定し、毎決算期において原価配分（費用配分）をなすことで各期の費用の金額が決定される。
- オ．わが国の企業会計原則では、損益法を基調としているのに対し、国際会計の領域では、資産概念を核とした資産・負債アプローチが採られている。

問題3 企業会計原則における一般原則の内容に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「真実性の原則」における真実とは、唯一の客観的・絶対的真実性を指すものである。
- イ. 「正規の簿記の原則」には、会計帳簿や損益計算書とは無関係に貸借対照表を毎決算期に実地棚卸や時価評価によって作成するいわゆる財産目録法の適用も含まれる。
- ウ. 「資本取引・損益取引区分の原則」は、第一に、期中における資本取引及び損益取引を正確に区別することで期間損益計算を適正に行うこと、第二に、期末の株主資本と株主資本以外とを正確に区別することで企業の財政状態を適正に示すことを目的とする。
- エ. 「単一性の原則」は、いわゆる二重帳簿の作成を排除する原則である。
- オ. 「保守主義（安全性）の原則」の適用に関して、特に景気低迷期にあっては、不測の事態に備え、過度に保守的な会計処理を行うことは止むを得ない処理である。

問題4 損益計算に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 損益計算書では、一会計期間に生じた収益と費用とを対応させて、包括利益が算定される。
- イ. 損益計算書に記載される収益と費用の範囲を確定する考え方としての当期業績主義では、収益は営業収益、費用は営業費用からなる。
- ウ. 損益計算書に記載される収益と費用の範囲を確定する考え方としての包括主義では、収益は臨時的収益も含めた全ての収益、費用は臨時的費用も含めた全ての費用が収容される。
- エ. 損益計算書に記載される収益と費用の範囲を確定する考え方としての当期業績主義と包括主義は、考え方を異にするものであり、たとえ区分表示を前提とした損益計算書であっても両者の考え方が両立することはない。
- オ. その他有価証券の時価上昇に伴う評価差額を利益として認識する際の利益概念は、当期純利益である。

問題5 発生主義会計に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 前払費用は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し、支払われた対価をいう。
- イ. 前受収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、未だ提供されていない役務に対し、支払を受けた対価をいう。
- ウ. 未払費用は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、既に提供された役務に対し、未だその対価の支払を受けていないものをいう。
- エ. 未収収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、既に提供した役務に対し、未だその対価の支払が終わらないものをいう。
- オ. 前払いの費用及び前受けの収益は、これを当期の損益計算から除去し、未払いの費用及び未収の収益は、当期の損益計算に計上しなければならない。

問題 6 収益と費用の計上に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 期間損益を適正に計算するために、当期の経済価値増加分の全てを収益として、また、当期の経済価値減少分の全てを費用として、それぞれ損益計算書に計上する。
- イ. 期間損益を適正に計算するために行われる収益と費用の対応は、基本的に因果関係に基づくが、これには個別的対応と期間的対応とがある。
- ウ. 損益計算書に計上される収益ないし費用の金額は、過年度、当年度もしくは将来年度における収入額ないし支出額に基づいて決定される。
- エ. 棚卸資産の費用化額たる売上原価の金額は、商品等に係る当期の購入金額ではなく、売上看見合う前期以前及び当期の購入金額を基礎として算定される。
- オ. 建物など有形固定資産の費用化額たる減価償却費の金額は、その取得原価を使用期間にわたり期間配分することで決定される。

問題 7 損益計算書における収益及び費用の会計処理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 売上高の記載については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益に区分して記載する。
- イ. 商品の売上原価は、商品の期首棚卸高と当期商品仕入高の合計額から商品の期末棚卸高を控除して掲記する。
- ウ. 受取利息、受取配当金、有価証券売却益、仕入割引は、営業外収益に掲記される。
- エ. 市場価格の変動により利益を得る目的をもって所有する棚卸資産の評価差額は、売上原価を示す名称を付した科目に含めて記載しなければならない。
- オ. 通常の取引に基づいて発生した債権に対する貸倒引当金繰入額又は貸倒損失は、異常なものを除き販売費として、当該費用を示す名称を付した科目をもって別に掲記しなければならない。

問題 8 貸借対照表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 貸借対照表に計上される資産・負債の各項目は、(正常) 営業循環基準と 1 年基準に基づき、流動資産／固定資産、流動負債／固定負債への記載区分を決定する。
- イ. 貸借対照表は、企業の経営成績を明らかにするため、貸借対照表日における全ての資産、負債及び資本（純資産）を記載しなければならない。
- ウ. 貸借対照表は総額主義の原則に従うため、売掛金から貸倒引当金を控除した残額のみをもって売掛金の貸借対照表計上金額とすることは認められない。
- エ. 貸借対照表に計上される資産・負債の配列方法としては、流動性配列法と固定性配列法とがあるが、わが国では流動性配列法のみが適用される。
- オ. 個別貸借対照表の純資産の部は、株主資本とその他の包括利益累計額とに区分される。

問題9 以下に示す記述において、棚卸資産に該当しないものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 不動産売買業者が販売目的で所有する建物。
- B. 工場において、新製品開発のために発生した費用。まだ当該製品は完成していない。
- C. 製品の生産のために購入した材料であるが、製品の完成予定は3年後である。
- D. 材料を支給されて、加工だけを委託された場合の仕掛品。
- E. 販売を受託し、委託者から預かっている受託品。

- ア. A、C
- イ. A、D
- ウ. B、D
- エ. B、E
- オ. C、E

問題10 以下に示す項目において、固定資産に該当しないものはどれか。

- ア. 建設仮勘定
- イ. 土地再評価差額金
- ウ. のれん
- エ. 特許権
- オ. 長期前払費用

問題11 日本基準における固定資産の減損会計に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 減損損失を認識するかどうかの判定に際して見積もられる将来キャッシュ・フローは、企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて見積もられる。
- イ. 減損損失を認識するかどうかの判定は個々の資産ごとに行わなければならない。
- ウ. 固定資産の減損は、有形固定資産のみが対象であり、ソフトウェアなどの無形固定資産に関しては減損の対象とはならない。
- エ. 減損処理を行った資産であっても、当初の取得原価の金額を継続して減価償却を行う。
- オ. 減損処理後に予想を超える経営環境の好転等により回収可能額が回復したと見込まれる場合には、減損損失の戻入を行う。

問題12 株式交付費に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株式交付費は、原則、支出時に営業外費用として処理する。
- イ. 株式交付費は、繰延資産に計上することができる。
- ウ. 株式交付費は、資本から控除することができない。
- エ. 株式交付費のうち、繰延資産に計上した支出は、株式交付時から5年以内に償却する。
- オ. 株式交付費のうち、財務活動には該当しない株式の分割に係わる費用は、繰延資産として計上せずに、支出時に費用として処理する。

問題13 以下に示す<資料>に基づいた場合、決算（12月31日）に当たり当社がA社の貸付金に対して計上すべき貸倒引当金の金額として正しいものは、次のうちどれか。
ただし、金額は円未満を四捨五入すること。

<資料>

1. 12月31日現在でのA社に対する貸付金は、2,000,000円である。（元本、帳簿価額も同じ。）
2. 約定利率は年5%で、年1回毎期末の後払いである。
3. 満期は、当期末より2年後である。
4. 当期末の利払後に、A社から条件緩和の申出があり、満期を1年延長し、年利率を2%とした。
5. 当社の会計期間は、1月1日から12月31日である。
6. 当該債権は貸倒懸念債権とみられることから、貸倒見積高の算定方法としてキャッシュ・フロー見積法を採用している。

- ア. 108,278円
- イ. 115,355円
- ウ. 163,395円
- エ. 174,668円
- オ. 185,941円

問題14 株主資本等変動計算書及び連結株主資本等変動計算書の作成における株主資本の変動事由に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. その他有価証券の売却による増減
- イ. 自己株式の取得
- ウ. 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減
- エ. 新株予約権の取得
- オ. 非支配株主持分の増加

問題15 キャッシュ・フロー計算書の区分に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．有価証券の取得による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載される。
- イ．損害賠償金の支払は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載される。
- ウ．利息及び配当金の受取額は、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に記載されることも、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載されることもある。
- エ．貸付けによる支出と貸付金の回収による収入は、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載される。
- オ．配当金の支払は、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載される。

問題16 以下に示す<資料>に基づいた場合、決算（12月31日）の在外子会社の為替換算調整勘定の金額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、当社は在外子会社の財務諸表の換算については原則的な方法を採用している。また、金額は円未満を四捨五入すること。

<資料>

- 1．当社は前期の期首に1,000ドルを出資して100%の在外子会社を設立した。
- 2．当期の在外子会社の貸借対照表の各項目の金額は以下のとおりであった。
資産2,100ドル、負債850ドル、資本金1,000ドル、利益剰余金250ドル
- 3．当期の在外子会社の損益計算書の各項目の金額は以下のとおりであった。
売上高1,200ドル、売上原価600ドル、販売費及び一般管理費300ドル、当期純利益300ドル
なお、売上高のうち500ドルは親会社に対する売上高であった。
- 4．当期の在外子会社の配当は50ドルであった。
- 5．在外子会社の換算で用いる換算レートは以下のとおりであった。
前期株式取得時レート100円／ドル、当期決算日レート120円／ドル、当期中平均レート110円／ドル、親会社との売上取引日レート105円／ドル、配当支払日レート111円／ドル

- ア． 2,550円
- イ． 22,500円
- ウ． 22,550円
- エ． 25,000円
- オ． 25,050円

問題17 会社法及び会社計算規則に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 設立又は株式の発行に際して、株主となる者の当該株式会社に対する払込み又は給付に係る額の2分の1を超えない額は、当該株式会社の資本金として計上しないことができる。
- イ. 会社法では、連結計算書類を作成することはできない。
- ウ. 会社法の計算書類には、キャッシュ・フロー計算書は含まれていない。
- エ. 会社法においては、配当の原資は利益に限定されていないので、その他資本剰余金から配当を行うことができる。
- オ. 株式会社の純資産額が300万円を下回る場合には、剰余金の配当を行うことはできない。

問題18 株式会社の剰余金の配当に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 会社法において、剰余金の配当可能回数は、通常の配当と中間配当の2回に限られている。
- イ. 会社は、その保有する自己株式についても剰余金の配当を受けることができる。
- ウ. 株式会社が剰余金の配当をする場合、法務省令の定めにより、当該配当により減少する剰余金の額に10分の1を乗じて得た金額を、資本準備金又は利益剰余金として、法務省令で定める限度まで計上しなければならない。
- エ. 株式会社は、当該株式会社の新株予約権を配当財産とすることができる。
- オ. 株主が違法配当により金銭等の交付を受けた場合、当該株式会社の債権者は、自らが当該株式会社に対して有する債権額を超えた部分についても、当該株主に対して、その交付された金銭等の帳簿価額に相当する金銭を支払わせることができる。

問題19 会社法の会計規定に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うものとする。
- イ. 株式会社は、法務省令で定めるところにより、適時に、正確な会計帳簿を作成しなければならない。
- ウ. 株式会社は、会計帳簿の閉鎖の時から10年間、その会計帳簿及びその事業に関する重要な資料を保存しなければならない。
- エ. 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもって作成しなければならない。
- オ. 株式会社は、計算書類を作成した時から10年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

問題20 監査役に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 法人は、監査役になることができない。
- イ. 監査役は、取締役会の決議によって、いつでも解任することができる。
- ウ. 監査役は、株主総会の決議によって選任する。
- エ. 監査役は、株式会社にとって取締役の職務執行を監査するために必要な機関である。
- オ. 監査役の任期は、選出後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

問題21 監査役会の運営に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会計監査人は、監査役会の招集を請求することはできない。
- イ. 株主は、自らの権利を行使するために必要であっても、裁判所の許可なく監査役会の議事録を閲覧することはできない。
- ウ. 監査役会は、監査役全員の同意があるときは、招集手続きを経ることなく開催することができる。
- エ. 監査役会については、取締役会と異なり3ヵ月に1回以上の開催は求められていない。
- オ. 監査役会の決議は、全会一致で行われる。

問題22 監査役会及び会計監査人設置会社における、監査役会及び会計監査人による監査に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会計監査人設置会社の計算書類は、会計監査人の監査意見が無限定適正意見であれば、監査役会の監査報告の内容に関わらず、定時株主総会の報告事項となり、その承認を要しない。
- イ. 取締役は、計算書類等を会計監査人及び監査役に提出するに当たって、事前に取り締役会で計算書類等の承認を得なければならない。
- ウ. 事業報告は、計算書類ではないことから、会計監査人の監査対象とはならない。
- エ. 監査役会は、会計監査人の報酬に関する決定権限を有する。
- オ. 会計監査人の監査報告の通知期限は、特定取締役、特定監査役及び会計監査人の間で合意すれば、法定の通知期限よりも短縮することができる。

問題23 株式会社の監査等委員会に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査等委員会設置会社においては、代表取締役を置かなくてよい。
- イ. 監査等委員会設置会社においては、監査等委員である取締役は3人以上、かつ、その過半数は社外取締役でなければならない。
- ウ. 監査等委員会設置会社においては、執行役を置かなければならない。
- エ. 監査等委員会設置会社の監査等委員である取締役の解任は、株主総会の普通決議によって行われる。
- オ. 監査等委員会設置会社の監査等委員である取締役の任期は、定款で定めることによって法定の任期よりも短縮することができる。

問題24 会計参与に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会計参与は、株主総会の特別決議によらなければ解任することはできない。
- イ. 子会社の取締役は、親会社の会計参与となることができる。
- ウ. 会計参与は、子会社の業務及び財産の状況を調査することはできない。
- エ. 会計参与の任期は、定款又は株主総会の決議によっても短縮することはできない。
- オ. 指名委員会等設置会社でない取締役会設置会社において、定款に会計参与の報酬等の額を定めていないときは、株主総会の決議によって定めることとなる。

問題25 金融商品取引法による企業内容等開示制度に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 金融商品取引所に上場されている有価証券の発行者は、事業年度ごとに有価証券届出書を提出しなければならない。
- イ. 発行価額又は売価額の総額が1億円以上の募集又は売出しを行う有価証券の発行者は、原則として、有価証券通知書を提出しなければならない。
- ウ. 有価証券報告書を提出しなければならない会社のうち、上場会社等は、事業年度ごとに、内部統制報告書を提出しなければならない。
- エ. 有価証券報告書は、事業年度経過後45日以内に提出しなければならない。
- オ. 有価証券報告書及び内部統制報告書は、受理した日から3年を経過する日まで公衆の縦覧に供されなければならない。

問題26 有価証券の発行市場における開示制度に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．有価証券届出書の提出は、金融商品取引法に基づいて内閣総理大臣宛に行う。
- イ．組織再編（合併、分割、株式交換など）において、かつて金融商品取引法において情報開示を行っていた企業が吸収合併によって消滅する場合や、完全子会社となる場合には、情報開示が継続されないことになるので新たな有価証券を発行する際にも有価証券報告書の提出が義務付けられる。
- ウ．発行登録制度とは、有価証券発行者の企業情報等が継続開示を通じて、機動的な資金調達を行うことができるようにする制度であり、この場合は、要約有価証券届出書を提出すれば足りる。
- エ．目論見書とは、有価証券の募集又は売出しにおいて、有価証券の発行者の事業その他の事項に関する説明を記載する文書のことであり、金融商品取引所に対して交付される。
- オ．目論見書発行の対象となる有価証券の代表的なものとして、株式、社債、投資信託、国債、地方債を挙げることができる。

問題27 会計基準等の改正等に伴い会計方針を変更した場合、注記しなければならない事項として不適切なものは、次のうちどれか。

なお、重要性が乏しい場合は、考慮しなくてよい。

- ア．当該会計基準等の名称
- イ．当該会計方針の変更の内容
- ウ．財務諸表の主な科目に対する前事業年度における影響額
- エ．前事業年度に係る1株当たり情報に対する影響額
- オ．前事業年度の期末における純資産額に対する累積的影響額

問題28 金融商品取引法に基づく個別財務諸表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．財務諸表は、財務諸表等規則及び同ガイドラインに従って作成されなければならないが、またこれに規定されていないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従う。
- イ．財務諸表の作成については、財務諸表等規則第5条において、真実性の原則、単一性の原則、重要性の原則を規定している。
- ウ．財務諸表等規則第8条の2で、重要な会計方針として記載が要求されているものには、引当金の計上基準も含まれている。
- エ．表示方法の変更を行った場合には、財務諸表の組替えの内容、財務諸表の組替えを行った理由、財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額を記載しなければならない。
- オ．貸借対照表日後、財務諸表提出会社の翌事業年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす事象が発生したときは、当該事象を記載しなければならない。

問題29 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、第2四半期末において第3四半期に繰り延べられる原価差異の金額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 当社は標準原価計算を採用しているが、操業度が季節により大きく変動し、第3四半期に最も操業度が上昇し、第1四半期に最も低下する。そのため、操業度の変動に起因して原価差異（操業度差異）が発生する。なお、原価計算期間は年度と一致しており、各四半期で生じる原価差異（操業度差異）は、年度末までにはほぼ解消が見込まれる。
2. 各四半期の予想操業度は、次のとおりである。

（単位：個）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
予 想 操 業 度	3,000	15,000	18,000	12,000

3. 各四半期の標準原価、実際発生額、原価差異の金額は、次のとおりである。

（単位：千円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
標 準 原 価	300,000	1,500,000	1,800,000	1,200,000
実 際 発 生 額	420,000	1,460,000	1,740,000	1,180,000
原 価 差 異	△120,000	40,000	60,000	20,000

- ア. △40,000千円
 イ. △60,000千円
 ウ. △80,000千円
 エ. △100,000千円
 オ. △120,000千円

問題30 四半期個別財務諸表及び四半期連結財務諸表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 四半期個別財務諸表の範囲は、四半期個別貸借対照表、四半期個別損益計算書、四半期個別キャッシュ・フロー計算書、四半期個別株主資本等変動計算書である。
- イ. 四半期連結財務諸表を開示する場合には、四半期個別財務諸表の開示は必要とされない。
- ウ. 四半期報告書に含まれる財務諸表の開示対象期間は、財務諸表の種類によって異なり、例えば、貸借対照表の場合は、四半期会計期間の末日の四半期貸借対照表及び前年度の末日の要約貸借対照表である。
- エ. 四半期連結財務諸表の作成のために採用する会計方針は、四半期特有の会計処理を除いて、原則として年度の連結財務諸表の作成に当たって採用する会計方針に準拠しなければならない。
- オ. 四半期連結財務諸表の作成のための特有の会計処理は、原価差異の繰延処理及び税金費用の計算である。

問題31 監査制度に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 一般に公正妥当と認められる監査の基準は、企業会計審議会により定められた「監査基準」、「監査に関する品質管理基準」、「監査における不正リスク対応基準」、日本公認会計士協会の「監査実務指針」をいう。
- イ. 「監査基準」は、監査役が財務諸表監査において準拠すべきもので、「監査の目的」、「一般基準」、「実施基準」、「報告基準」によって構成されている。
- ウ. 財務諸表の監査の目的は、経営者の作成した財務諸表が、一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、企業の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについて、経営者から提供された監査証拠に基づいて判断した結果を意見として表明することにある。
- エ. 監査人は、監査リスクを合理的に低い水準に抑えるために、財務諸表における重要な虚偽表示リスクを評価し、発見リスクを合理的に低い水準で決定するとともに、監査上の重要性を勘案して監査計画を策定し、これに基づき監査を実施しなければならない。
- オ. 監査人は、監査報告書において、監査人の意見、意見の根拠、経営者及び監査役等の責任、監査人の責任を明瞭かつ簡潔にそれぞれを区分したうえで、記載しなければならないが、意見を表明しない場合には、これらのうち、監査人の意見と意見の根拠は省略される。

問題32 インベスター・リレーションズ（IR）のような、企業からの情報発信に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 金融商品取引法上、電子開示が義務付けられているのは有価証券報告書のみである。
- イ. 企業が投資家に向けて経営状況や財務状況、業績動向等に関する情報を発信することをインベスター・リレーションズ（IR）という。
- ウ. IRの具体的な活動として、ホームページ上での情報開示や各種説明会、ミーティングの開催、工場や施設の見学会などがある。
- エ. 報道機関に向けた情報の提供・告知・発表のことをプレス・リリースといい、主としてファックスや電子メールの送付、又はウェブサイトでの掲載などの手法で行われる。
- オ. 企業・団体などが求めるビジョンやその施策、事業内容、主張などについて多くの人々に知らせて、企業のイメージアップを図り、社会各層と良好な関係を保つ活動のことをパブリック・リレーションズという。

問題33 法人税の納税義務者とならないものは、次のうちどれか。

- ア. 内国普通法人
- イ. 内国公益法人
- ウ. 外国法人である人格のない社団
- エ. 内国公共法人
- オ. 内国協同組合

問題34 法人税の申告調整事項として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．法人税還付金等の益金不算入
- イ．中間申告分事業税の損金算入
- ウ．受取配当等の益金不算入
- エ．交際費等の損金不算入
- オ．使用人兼務役員の使用人分賞与の損金算入

問題35 以下に示す受取配当等に係る制度に関する記述について、(A) ～ (D) に当てはまる語句の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

株主に対する配当等は、法人税を差し引いた後の利益を分配するという形で支払われる。つまり、(A) のものである。これを受け取った法人でも利益に入れると(B) になるので、受け取った側では経理上は収益として計上していても、税務上は申告を条件に(C) とすることになっている。この考え方は、個人の所得税における(D) を設けた趣旨と共通するものである。

- ア． A : 課税済み B : 二重課税 C : 益金不算入 D : 配当控除
- イ． A : 課税済み B : 二重課税 C : 益金算入 D : 配当控除
- ウ． A : 課税済み B : 二重課税 C : 益金算入 D : 基礎控除
- エ． A : 非課税 B : 課税控除 C : 益金不算入 D : 基礎控除
- オ． A : 非課税 B : 課税控除 C : 益金算入 D : 基礎控除

問題36 有価証券の1単位当たりの帳簿価額の算出の方法を届け出なかった場合、選定したものとみなされる法定算出方法として正しいものは、次のうちどれか。

- ア．最終仕入原価法
- イ．総平均法
- ウ．移動平均法
- エ．先入先出法
- オ．個別法

問題37～38 A社の当事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）における建物X及び建物Yに関する減価償却費の計算方法等は、以下に示す＜資料＞のとおりである。＜資料＞に基づき、問題37～38に答えなさい。

＜資料＞

1. 建物Xは、平成15年4月1日に80,000,000円で取得し、その日から事業の用に供している。減価償却は耐用年数50年の定額法で行ってきたが、繰越償却超過額が800,000円ある。
なお、耐用年数50年の定額法の償却率は0.020である。
2. 建物Yは、平成26年10月25日に20,000,000円で取得し、その日から事業の用に供している。減価償却は耐用年数50年の定額法で行い、その償却率は0.020とする。

問題37 建物Xに関する税務上の減価償却限度額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,340,000円
- イ. 1,440,000円
- ウ. 1,540,000円
- エ. 1,640,000円
- オ. 1,800,000円

問題38 建物Yに関する税務上の減価償却限度額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 120,000円
- イ. 180,000円
- ウ. 220,000円
- エ. 240,000円
- オ. 400,000円

問題39 資本金2億円の一般事業会社において、法人税法上、損金算入が認められている引当金として正しいものは、次のうちどれか。

- ・貸倒引当金 ・賞与引当金 ・退職給付引当金 ・修繕引当金
- ・工事補償引当金 ・製品保証引当金 ・返品調整引当金

- ア. 認められているものはない。
- イ. 貸倒引当金
- ウ. 貸倒引当金／賞与引当金
- エ. 工事補償引当金／製品保証引当金／返品調整引当金
- オ. 賞与引当金／退職給付引当金／修繕引当金

問題40 期末資本金額 1 億円以下の普通法人の法人税率に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

ただし、当事業年度は令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日である。

- ア．課税所得金額が年 8,000 千円以下の部分は、15%となる。
- イ．課税所得金額が年10,000千円以下の部分は、15%となる。
- ウ．課税所得金額が年 8,000 千円以下の部分は、23.2%となる。
- エ．課税所得金額が年10,000千円以下の部分は、23.2%となる。
- オ．課税所得金額が年12,000千円以下の部分は、23.2%となる。